

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人 日本水難救済会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[19,736,900]	[12,509,004]	[7,227,896]
基本財産受取利息	19,736,900	12,509,004	7,227,896
受取会費	[13,340,000]	[13,580,000]	[△ 240,000]
正会員受取会費	11,810,000	12,120,000	△ 310,000
賛助会員受取会費	1,530,000	1,460,000	70,000
事業収益	[21,471,791]	[16,810,586]	[4,661,205]
洋上救急事業収益	21,471,791	16,810,586	4,661,205
受取助成金等	[85,109,415]	[83,548,650]	[1,560,765]
受取民間補助金	6,000,000	5,200,000	800,000
受取民間助成金	78,752,297	77,746,012	1,006,285
受取助成金等振替額	357,118	602,638	△ 245,520
受取負担金	[4,441,581]	[4,877,048]	[△ 435,467]
受取負担金	4,441,581	4,877,048	△ 435,467
受取寄付金	[21,829,489]	[25,282,869]	[△ 3,453,380]
受取寄付金	4,100,930	3,430,000	670,930
募金本会収益	17,728,559	21,852,869	△ 4,124,310
雑収益	[1,068]	[5,853,413]	[△ 5,852,345]
受取利息	1,068	1,163	△ 95
雑収益	0	5,852,250	△ 5,852,250
経常収益計	165,930,244	162,461,570	3,468,674
(2) 経常費用			
事業費	[114,119,553]	[105,660,610]	[8,458,943]
役員報酬	12,212,240	11,405,810	806,430
給料手当	27,069,131	24,722,170	2,346,961
退職給付費用	2,499,297	2,032,143	467,154
福利厚生費	4,203,342	3,986,986	216,356
会議費	1,305,466	1,184,017	121,449
旅費交通費	1,394,211	542,591	851,620
通信運搬費	5,617,108	4,740,942	876,166
減価償却費	3,436,017	4,085,815	△ 649,798
消耗品費	9,465,005	6,459,551	3,005,454
修繕費	66,000	99,000	△ 33,000
印刷製本費	3,127,495	2,374,255	753,240
広報費	1,143,719	1,224,990	△ 81,271
光熱水料費	62,125	78,367	△ 16,242
賃借料	3,201,457	3,201,457	0
保険料	1,420,545	1,047,505	373,040
出動協力費	5,367,260	3,851,430	1,515,830
諸謝金	230,622	252,716	△ 22,094
訓練奨励費	1,725,800	879,200	846,600
租税公課	975,800	763,900	211,900
救助出動報奨費	13,239,700	9,057,000	4,182,700
地方組織支援費	2,414,186	2,544,502	△ 130,316
支払助成金	8,170,297	14,646,012	△ 6,475,715
報奨費	2,289,666	2,808,211	△ 518,545
活動費	2,382,612	1,743,395	639,217
訓練使用船舶支	186,000	0	186,000
雑費	914,452	1,928,645	△ 1,014,193

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	[43,588,797]	[40,652,639]	[2,936,158]
役員報酬	12,212,240	11,405,810	806,430
給料手当	8,605,429	7,923,932	681,497
退職給付費用	2,391,210	1,975,007	416,203
福利厚生費	4,592,668	4,436,707	155,961
会議費	775,006	581,321	193,685
旅費交通費	1,721,593	1,201,001	520,592
通信運搬費	2,424,983	1,989,307	435,676
減価償却費	241,688	251,153	△ 9,465
消耗品費	577,793	432,592	145,201
印刷製本費	841,850	932,285	△ 90,435
広報費	2,426,734	2,598,189	△ 171,455
光熱水料費	96,413	124,861	△ 28,448
賃借料	4,802,185	4,802,185	0
諸謝金	1,582,242	1,606,095	△ 23,853
租税公課	7,140	4,550	2,590
雑費	289,623	387,644	△ 98,021
経常費用計	157,708,350	146,313,249	11,395,101
評価損益等調整前当期経常増減額	8,221,894	16,148,321	△ 7,926,427
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	8,221,894	16,148,321	△ 7,926,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入額	[0]	[43,300,000]	[△ 43,300,000]
貸倒引当金繰入額	0	43,300,000	△ 43,300,000
経常外費用計	0	43,300,000	△ 43,300,000
当期経常外増減額	0	△ 43,300,000	43,300,000
当期一般正味財産増減額	8,221,894	△ 27,151,679	35,373,573
一般正味財産期首残高	326,645,416	353,797,095	△ 27,151,679
一般正味財産期末残高	334,867,310	326,645,416	8,221,894
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	[26,478,415]	[17,780,910]	[8,697,505]
募金本会収益	26,478,415	17,780,910	8,697,505
一般正味財産への振替額	[△ 18,085,677]	[△ 22,455,507]	[4,369,830]
一般正味財産への振替額	△ 18,085,677	△ 22,455,507	4,369,830
当期指定正味財産増減額	8,392,738	△ 4,674,597	13,067,335
指定正味財産期首残高	369,285,527	373,960,124	△ 4,674,597
指定正味財産期末残高	377,678,265	369,285,527	8,392,738
III 正味財産期末残高	712,545,575	695,930,943	16,614,632

財産目録

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人 日本水難救済会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	33,840
	預金	普通預金	運転資金として	63,352,836
		みずほ銀行虎ノ門	救助出動報奨事業 日本財団返納金	18,988,000
		みずほ銀行虎ノ門	法人会計	43,596,789
		三菱UFJ銀行麹町	法人会計	768,047
	未収金	洋上救急5件		3,732,882
	前払金	2024年度新聞購読料		8,470
流動資産合計				67,128,028
(固定資産)				
基本財産				
	普通預金			101,256,500
	普通預金 (指定正味財産)	みずほ銀行虎ノ門	共用財産であり、うち66%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、34%は管理運営の用に供している。	1,256,500
	普通預金 (一般正味財産)	みずほ銀行虎ノ門	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	100,000,000
	投資有価証券			504,855,500
	投資有価証券 (指定正味財産)	SMBC日興証券 みずほ証券 野村証券	共用財産であり、うち71%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、29%は管理運営の用に供している。	354,855,500
	投資有価証券 (一般正味財産)	SMBC日興証券 みずほ証券 野村証券	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産として公益目的事業の用に供し、50%は管理運営の用に供している。	150,000,000
特定資産				
	青い羽根特定預金			21,476,802
	普通預金 (指定正味財産)	みずほ銀行虎ノ門 三井住友銀行日本橋東 ゆうちょ銀行	公益目的事業に使用している。	19,817,764 930,992 728,046
	救助船			38
	救助船 (指定正味財産)	曙光外19隻	各地方救難所にて公益目的事業に使用している。	19
	救助船 (一般正味財産)			19
	救難器具			7,450,473
	救難器具 (指定正味財産)	排水ポンプ 携帯用発電機外	各地方救難所・管区にて公益目的事業に使用している。	89,444
	救難器具 (一般正味財産)	自動対外式除細動器 携帯型モニター外		7,361,029

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
その他固定資産	建物	様似救難所外7ヶ所	本部で使用している。	3,471,981	
	什器備品	パソコン5台外		594,712	
	土地	仙崎救難所外4ヶ所		620	
	長期未収金			44,532,483	
	出動報奨引当資産			19,790,413	
	普通預金	みずほ銀行虎ノ門		救助出動報奨事業に使用している。	19,790,413
	洋上救急引当資産			17,078,803	
	普通預金	みずほ銀行虎ノ門		洋上救急事業に使用している。	17,078,803
	災害補償引当資産			96,356	
	普通預金	みずほ銀行虎ノ門		共益事業に使用している。	96,356
	貸倒引当金		△ 43,300,000		
固定資産合計				677,304,681	
資産合計				744,432,709	
(流動負債)	預り金	みずほ銀行虎ノ門	住民税、社会保険料、日本財団返納金	19,692,296	
	未払消費税等			593,900	
流動負債合計				20,286,196	
(固定負債)	退職給付引当金	職員7名に対するもの	事業費に係るものである。	2,274,938	
			管理費に係るものである。	1,456,625	
	役員退職慰労引当金	役員2名に対するもの	事業費に係るものである。	818,313	
			管理費に係るものである。	9,326,000	
			4,663,000		
			4,663,000		
固定負債合計				11,600,938	
負債合計				31,887,134	
正味財産				712,545,575	

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人 日本水難救済会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	63,386,676	27,298,905	36,087,771
未収金	3,732,882	2,966,553	766,329
前払金	8,470	8,470	0
流動資産合計	67,128,028	30,273,928	36,854,100
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	101,256,500	1,256,500	100,000,000
投資有価証券	504,855,500	604,855,500	△ 100,000,000
基本財産合計	606,112,000	606,112,000	0
(2) 特定資産			
青い羽根特定預金	21,476,802	12,726,946	8,749,856
救助船	38	38	0
救難器具	7,450,473	8,508,570	△ 1,058,097
特定資産合計	28,927,313	21,235,554	7,691,759
(3) その他固定資産			
建物	3,471,981	3,657,665	△ 185,684
什器備品	594,712	828,636	△ 233,924
土地	620	620	0
長期未収金	44,532,483	44,652,483	△ 120,000
救助出動報奨引当資産	19,790,413	21,905,342	△ 2,114,929
洋上救急引当資産	17,078,803	17,711,335	△ 632,532
災害補償引当資産	96,356	88,351	8,005
貸倒引当金	△ 43,300,000	△ 43,300,000	0
その他固定資産合計	42,265,368	45,544,432	△ 3,279,064
固定資産合計	677,304,681	672,891,986	4,412,695
資産合計	744,432,709	703,165,914	41,266,795
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	440	△ 440
預り金	19,692,296	109,800	19,582,496
未払消費税等	593,900	414,300	179,600
流動負債合計	20,286,196	524,540	19,761,656
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,274,938	1,659,431	615,507
役員退職慰労引当金	9,326,000	5,051,000	4,275,000
固定負債合計	11,600,938	6,710,431	4,890,507
負債合計	31,887,134	7,234,971	24,652,163
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金	122	122	0
民間助成金	89,341	446,459	△ 357,118
寄付金	377,588,802	368,838,946	8,749,856
指定正味財産合計	377,678,265	369,285,527	8,392,738
(うち基本財産への充当額)	(356,112,000)	(356,112,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,566,265)	(13,173,527)	(8,392,738)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(7,361,048)	(8,062,027)	(△ 700,979)
正味財産合計	712,545,575	695,930,943	16,614,632
負債及び正味財産合計	744,432,709	703,165,914	41,266,795

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
救 助 船	644,064,480	644,064,442	38
救 難 器 具	129,648,157	122,197,684	7,450,473
建 物	40,728,000	37,256,019	3,471,981
什 器 備 品	3,215,675	2,620,963	594,712
合 計	817,656,312	806,139,108	11,517,204

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
救助船建造補助金	日本郵政	16	0	0	16	指定正味財産
体制整備補助金	海事センター	106	0	0	106	指定正味財産
助成金						
救助船建造助成金	日本財団	2	0	0	2	指定正味財産
洋上救急助成金	日本財団	446,419	0	357,118	89,301	指定正味財産
救助訓練助成金	日本財団	18	0	0	18	指定正味財産
体制整備助成金	日本財団	14	0	0	14	指定正味財産
体制整備助成金	日本郵政	6	0	0	6	指定正味財産
合 計		446,581	0	357,118	89,463	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	357,118
青い羽根募金の振替額	17,728,559
合 計	18,085,677

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	43,300,000	0	0	0	43,300,000
退職給付引当金	1,659,431	615,507	0	0	2,274,938
役員退職慰労引当金	5,051,000	4,275,000	0	0	9,326,000

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物……定率法によっている。

救助船、救難器具及び什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……個別評価をする金銭債権(長期未収金)については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,256,500	100,000,000	0	101,256,500
投資有価証券	604,855,500	0	100,000,000	504,855,500
小 計	606,112,000	100,000,000	100,000,000	606,112,000
特定資産				
青い羽根特定預金	12,726,946	8,749,856	0	21,476,802
救助船	38	0	0	38
救難器具	8,508,570	2,200,000	3,258,097	7,450,473
小 計	21,235,554	10,949,856	3,258,097	28,927,313
合 計	627,347,554	110,949,856	103,258,097	635,039,313

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	101,256,500	(1,256,500)	(100,000,000)	(0)
投資有価証券	504,855,500	(354,855,500)	(150,000,000)	(0)
小 計	606,112,000	(356,112,000)	(250,000,000)	(0)
特定資産				
青い羽根特定預金	21,476,802	(21,476,802)	(0)	(0)
救助船	38	(19)	(19)	(0)
救難器具	7,450,473	(89,444)	(7,361,029)	(0)
小 計	28,927,313	(21,566,265)	(7,361,048)	(0)
合 計	635,039,313	(377,678,265)	(257,361,048)	(0)

令和5年度事業報告

本会は、全国の地先沿岸海域において発生する船舶海難や海浜事故の救助活動をボランティアで展開するために、全国各地に設立されている民間の地方水難救済組織を統括的に支援する公益社団法人であり、地方水難救済組織による水難救済事業をはじめとする各種事業の活性化及び事業執行体制の基盤整備を支援している。

また、洋上の船舶において発生した傷病者を対象とする救急医療サービスを提供するために海運・漁業・医療等の民間関係団体や海上保安庁等の海難救助関係機関の連携協力によって導入された世界唯一の洋上救急体制の維持運営を推進している。

I 実施した事業の概要

本会では、最近の水難事故や自然災害の発生時における公的機関や民間組織による対応体制の実情などを勘案し、公的關係機関による水難救助活動や災害救援活動を補完するため、地方水難救済組織によるボランティアでの水難救済活動や災害救援活動を支援し、かつ、その充実強化を図っている。

また、海上保安庁をはじめとする関係機関や民間団体等の支援を得ながら、全国各地における洋上救急体制を維持運営している。

これらの目的のため、令和5年度は次のような各種事業を実施した。

・水難救済に関する事業

水難救済活動（災害発生時における救援活動を含む。）に参画する団体、又は個人に対する支援（研修・訓練を含む。）に関する事業

・洋上救急に関する事業

洋上の船舶等で重篤な傷病者が発生した際の医師・看護師の派遣による洋上救急医療体制の維持運営に関する事業

・水難救済思想の普及啓発に関する事業

広く国民を対象とした水難救済思想の普及啓発に関する事業

・青い羽根募金に関する事業

全国各地の地方水難救済会に所属するボランティア救助員による水難救済活動に使用する救難資器材の整備等に必要な資金を確保するための募金事業

以上のほか、地先沿岸海域における搜索救助の拠点となる救難所等の整備をはじめ、ボランティア救助員の増強や若返りのためのリクルート、地方組織の法人化等の事業推進基盤の強化を支援するとともに救難所員等の扶助・補償等を行うことにより、事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化を図っている。

また、自然災害発生時には積極的に救援活動を行うとともに、国・地方自治体等が主催する災害対応訓練に積極的に参加することにより、地方水難救済会による役割の重要性について関係者の理解を深めてもらい、国と地方自治体からの活動支援を得るべく努めている。

II 事業執行体制の充実整備と地方組織の活性化のための具体策

1 地方組織の活性化の推進

本会では、組織の活性化、組織の健全化を目的とした組織改変整備を進めているが、最近の海難の発生・救助状況を踏まえ、全国規模でのボランティア海難救助を効果的に推進するため、従前からの漁船海難等の海難救助を主たる対象とした救難拠点のみならず、各種マリレジャー等に伴う遭難事故を対象とした救難拠点整備を積極的に進めている。

(1) 令和5年度に新設された救難所等

設置年月日	水救会名	救難所名	支所名
令和5年4月1日	長崎県	(大村湾)	多良見町
〃	〃	(大村湾)	川棚
令和5年9月1日	高知県	(室戸)	羽根
令和5年10月5日	琉球	与那原マリーナ	
令和5年11月5日	神奈川県	鎌倉	
令和6年1月23日	大阪府	(堺地区)	第七大和丸
計		2か所	4か所

- ① (特)長崎県水難救済会多良見町救難所及び川棚救難所は、令和5年3月31日漁業協同組合の吸収合併により廃止となり大村湾救難所が吸収、令和5年4月1日から多良見町救難支所及び川棚救難支所として新たに支所を設置。
- ② 高知県水難救済会は、高知県室戸市羽根町周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに室戸救難所管内に羽根支所を設置。
- ③ (公社)琉球水難救済会は、沖縄県島尻郡与那原町に所在する与那原マリーナ前面海域で発生する水難救助に対処するため、新たに与那原マリーナに救難所を設置。
- ④ (特)神奈川県水難救済会は、神奈川県鎌倉由比が浜周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに鎌倉市御成町所在の鎌倉ライフガードに救難所を設置。
- ⑤ 大阪府水難救済会は、大阪府堺区大浜西町堺出島漁港周辺海域で発生する水難事故に対処するため、新たに堺出島漁港所在の堺市漁連内に救難所を設置。

(2) 令和5年度に廃止された救難所等

廃止年月日	水救会名	救難所名	支所名
令和5年1月1日	徳島県	(海部)	浅川
令和5年4月1日	大阪府	二色の浜	
〃	〃	(二色の浜)	マリンスポーツ管理事務所

令和 5 年 4 月 10 日	大阪府	(大阪地区)	丸高渡船
令和 5 年 8 月 7 日	青森県	八戸	
令和 6 年 3 月 31 日	愛媛県	来島	
令和 6 年 3 月 31 日	三重県	(鳥羽・伊勢地区海難救助連絡協議会)	東大淀
計		3 か所	4 か所

- ① 徳島県水難救済会浅川支所の廃止は、漁業協同組合の合併吸収により鞆浦支所に合併するもの。
- ② 大阪府水難救済会の二色の浜救難所及び同救難所支所のマリンスポーツ管理事務所支所の廃止は、施設の指定管理者から外れたことによるもの。
- ③ 大阪府水難救済会丸高渡船救難支所の廃止は、廃業によるもの。
- ④ 青森県漁船海難防止・水難救済会八戸救難所の廃止は、事務局である八戸漁業指導協会の事務受託の停止によるもの。
- ⑤ 愛媛県水難救済会来島救難所の廃止は、所員 1 名のため出勤要請が受けられなくなったことによるもの。
- ⑥ 三重県水難救済会東大淀支所の廃止は、所員減少によるもの。

(3) 令和 5 年度に名称変更された救難所等

変更年月日	水救会名	旧名称	新名称
令和 5 年 4 月 1 日	長崎県	西海パールシー救難所	九十九島パールシーリゾート救難所

- ① (特)長崎県水難救済会西海パールシー救難所の名称変更は会社名変更によるもの。

(4) 令和 5 年度末現在の救難所及び支所の数

救難所 791 箇所(792)

支所 533 箇所(533)

(5) 令和 5 年度末現在のボランティア救助員の数

47,850 名 (48,274 名)

注) ()書きは令和 4 年度末現在

2 水難救済に関する事業

令和 5 年における救助出動件数は 324(292)件で、延べ 361(331)か所の救難所等から延べ 2,062(1,954)名の救難所員及び協力者 470(726)名が出動し、443(301)名の遭難者と 140(111)隻の船舶を救助しており、救助した船体及び積荷の見積評価額は約 4 億 7 千万円(約 2 千 5 百万円)であった。

注) ()書きは令和 4 年末の実績

また、救助出動に備え、ボランティア救助員に対する所要の訓練及び救難資機材の整備等を実施した。

注 1) 海難救助及び出動実績総括表は附属明細書 1 のとおり

注 2) 救難所別海難救助実績は附属明細書 2 のとおり

(1) 海難救助出動報奨金等の交付

公益財団法人日本財団の助成金、日本漁船保険組合及び全国漁業協同組合連合会からの補助金等により、海難救助に出動した全国371(316)救難所等のボランティア救助員1,927(1,749)名及び498(0)隻の救助船所有救助員に対し、救助出動報奨金を交付した。

なお、令和5年度から救助活動に使用した船舶を所有する救難所員に対し、当該燃料代(船舶報奨金)と救助出動報奨金(救難所員報奨金)を交付し、現場救助活動の大きな支援となった。

また、各救難所で実施された海難救助訓練で使用した延べ73(0)隻の船舶を所有するボランティア救助員に対し、訓練使用船舶支援金を交付した。

注) ()書きは令和4年度末の実績

事業費総額 19,688,837円

(2) 海難救助訓練の実施

救難所員の出動時の安全確保、救難技術の向上及び士気の高揚を図り、かつ効果的な海難救助活動に資するため、海上保安部署等と連携して所員に対し、救難用資器材の点検・取扱い要領及び心肺蘇生法等の基礎訓練並びに漂流者揚収訓練等の応用訓練等を実施した。

また、地震・津波災害等の発生に備え、国・地方自治体が主催する災害対応訓練へも積極的に参加することとしている。

本会では、これらの海難救助及び災害対応訓練に参加した地方水難救済会に対し、訓練の実施状況等を勘案し、会議費及び地方組織支援費を交付した。

なお、各地方水難救済会では、かかる活動を最大限実施しようという強い意志のもと、本年度は救難所等23(22)か所において海難救助訓練を実施した。

事業費総額 4,979,633円

[実地訓練等の実施状況]

区 分	実 地 訓 練	うち地方自治体との合同防災訓練
対象救難所等の数	124か所(88か所)	11か所(11か所)
参 加 人 数	1,686名(1,021名)	77名(89名)

注) ()書きは令和4年度の実績

(3) 人命救助訓練奨励金の交付

公益財団法人日本海事センター(旧日本海事財団)から交付された人命救助

訓練奨励基金(1億円)の運用益等により、人命救助訓練に参加した救難所員1,263名に対し訓練奨励金を交付した。

事業費総額 5,115,063円

(4) 救難体制の整備

海難事故や自然災害への救助、支援要請に対し、迅速、かつ、的確に対応できる救助体制の充実を図るため、引き続き、老朽化した救難資器材の整備を次のとおり整備した。

事業費総額 16,708,231円

品 目	規 格	数 量
安全帽	水難救済会のマーク・名入り	83個
救命胴衣(固定式)	NS-SLVI	126着
救命胴衣(膨張式)	NS-7000	48着
救急セット	応急医療具ABセット	11式
救命浮環	NS-39Ⅱ	25個
自動体外式除細動器(AED)	サマリタン350P 8年保証	8個

(5) 海難救助に功労のあった者等の表彰に関する事業
海難救助表彰を次のとおり実施した。

事業費総額 6,365,334円

<令和5年度表彰実績>

① 名誉総裁表彰

令和5年6月9日、名誉総裁高円宮妃殿下ご台臨のもと、名誉総裁表彰式典を挙行し、海難救助などに極めて抜群の功労あった団体について表彰を行った。

イ 海難救助功労 1件(団体)
ロ 事業功労 4件(個人3、団体1)

② 会長表彰

・海難救助功労

(ア) 救助功勞	9 件 (個人 2、団体 7)
(イ) 救助出動回数功勞	4 6 件 (個人)
(ウ) 勤続功勞	7 4 件 (個人)
(エ) 永年従事功勞	3 4 件 (個人)
・洋上救急功勞	4 件 (個人 3、団体 1)
・事業功勞	6 4 件 (個人 2 0、団体 4 4)

(参考) その他表彰事業費を使用した経費

洋上救急事業	2 1 4, 3 3 5 円
青い羽根募金事業	6 7, 2 6 0 円

3 洋上救急に関する事業

本事業に関する全国健康保険協会からの受託金のほか、公益財団法人 日本海事センター、その他海事・漁業関係団体からの助成金等及び拠出金並びに受益船主からの負担金等を得て、洋上にある船舶内で緊急に医師による医療措置を必要とする傷病者が発生した場合、医師等の同乗する海上保安庁又は自衛隊の船艇・航空機を現場に急行させ、傷病者に対する救急医療を施しつつ、最寄りの病院まで緊急搬送するという洋上救急活動を実施するとともに、こうした洋上救急活動に出動する可能性のある医師等を対象とした慣熟訓練等を行った。

なお、令和 5 年度の洋上救急出動件数は 1 9 件で、昭和 6 0 年 1 0 月洋上救急制度発足以来の累計件数は 9 8 6 件、救助人数は 1, 0 1 9 人となった。

事業費総額 3 1, 8 2 6, 3 2 6 円

4 水難救済思想の普及啓発に関する事業

本会及び地方水難救済会が実施している各種水難救済事業について、各種広報媒体を活用し、海事・漁業関係者のみならず、広く一般国民の理解と協力の醸成、拡大を図っている。

このため、各地域社会の実情に応じ、広く一般市民を対象に、実際に役立つ「海の安全教室」を開催し、水難救済思想の普及啓発に努めている。

令和 5 年度、各地方水難救済会では、「海の安全教室」を 4 4 教室開催し、5, 1 1 2 人が受講した。

また、救難所員その他海上安全に関係する他の民間関係団体等との連携強化を図りつつ、船舶海難や海浜事故の未然防止及び水難救助に関する知識技能の普及啓発を推進している。

事業費総額 5, 0 8 3, 9 9 1 円

5 青い羽根募金に関する事業

7月、8月の2ヶ月間を「青い羽根募金強調運動期間」として、国土交通省、海上保安庁、消防庁及び水産庁の後援を得て、全国的な募金活動を展開した。

その結果、本会では18,040,024円の寄附金を得て、水難救済にかかる各種事業に活用するとともに、青い羽根募金用ポスター等の作成及び地方組織による募金活動に対する支援等の事業を実施した。

さらに、民間企業等の協力のもと青い羽根募金支援自動販売機の増設に努めた。

また、1月1日に発生した能登半島地震に際し、1月12日には当会ホームページに「能登半島地震災害支援金のお願い」を掲載し、募金を開始、3月末までに163件、8,438,391円の募金が集まった。

なお、2月22日に災害支援金の一部100万円を、特に甚大な被害を受けた能登水難救済会にお送りした。

※災害支援金については、復旧、復興状況を勘案し順次配布する予定。

事業費総額 21,274,437円

6 救難所員等の扶助・補償等に関する事業

公益財団法人日本財団からの助成金を受け、海難救助作業（海難救助訓練を含む。）において救難所員に災害が発生した場合などに、本人等に対し災害補償を行うための事業及び賞じゅつ金等を贈与する事業を実施しているが、令和5年度は、対象事案はなかった。

事業費総額 3,077,701円

7 その他

令和5年度において、各事業の活性化を促すため、次の活動を実施した。

(1) 組織基盤の強化

組織基盤の強化等を図るため、二号正会員、賛助会員の積極勧誘を行い、令和5年度において、新たに二号正会員4者、賛助会員9者が加入した。

(2) 日本ライフセービング協会との連携協定締結等

当会と日本ライフセービング協会は、沿岸海域における救助活動や安全啓発等の実態等について理解を深め、沿岸部での安全確保の観点から、両組織がその活動を更に安全に効率的に実施し、かつ、救難所員やライフセーバーの負担を軽減すること、また、これら取組を各組織の実態に応じ、地方ごとに可能な範囲で協力を進めることが有効と判断し、令和5年4月24日、連携協定を締結した。

また、連携のうえ溺水事故防止実証実験等を実施した。

(3) 海での事故防止策

本年度、当会による海での安全対策が、メディアにより大々的に拡散し、評価を得たことから、「海の安全教室」で実施する内容について、内容をブラッシュアップし、全国的な指針を示した。

来年度以降、同指針に基づき、より積極的に実施すべく、日本財団、海上保安庁、日本ライフセービング協会等とも協力のうえ、体制づくりを行っていく。

具体的には、日本財団等との協働「海のそなえプロジェクト」が本年度より実施されることとなり、令和6年度事業総額(当会分)2千万円(自己負担額0円)が認められた。

(4) モーターボート競走会への安全指導

同協会からの依頼に基づき、常務理事が全国6か所の競艇施設に赴き、落水時の救助法等について指導を実施した。

(5) 認知度向上のための働きかけ

① メディアへの積極的な対応

夏の水難事故関連テレビ番組に合計20回出演、新聞ネットニュース等に合計22回掲載され解説を行い、当会の知名度向上に大きく貢献することができた。

また、能登半島地震災害支援金関連や海洋安全保障関連等について多くのメディアに記事等が掲載された

② X(旧 Twitter)の運用

水難救済会の活動を広く一般市民に伝え、水難救助思想の普及を図るとともに全国の民間ボランティア救助員の士気高揚を図るため、令和4年2月から、本会のX(旧 Twitter)を開始し、当会の活動状況等を都度掲載し、令和5年度末で約3,000名を超える登録人数(フォロワー)となった。

また、8月7日には背浮きの効果についての実証実験の画像をXに掲示したところ、(1)「大の字背浮き」は危険：について、閲覧件数1145万件、いいね2.5万件、(2)イカ泳ぎ：について、閲覧件数789万件、いいね3.5万件を突破し、いわゆる「バズる」という状況になった。これを受け、多くのメディアからの取材が殺到した。

③ 大学団体での講義等

令和5年度において、当会理事長は、日本大学危機管理学部の非常勤講師としての「海上保安学」の講義や、日本体育大学保険医療学部学事顧問として、同大学主催の研究会での講演で、当会の概要や活動実績について説明を行い、認知度の向上を図った。

④ 海上保安庁教育機関等での講話

新たに海上保安官として現地に赴任予定の海上保安大学校及び海上保安学校学生や海上保安部長、海上保安部課長に配属される前の職員に、当会の担務の概要や業務実施状況、海上保安庁との連携の重要性について理解を深めてもらうため、理事長、常務理事により講話を実施した。

本件については、今後も毎年継続して実施していく予定。

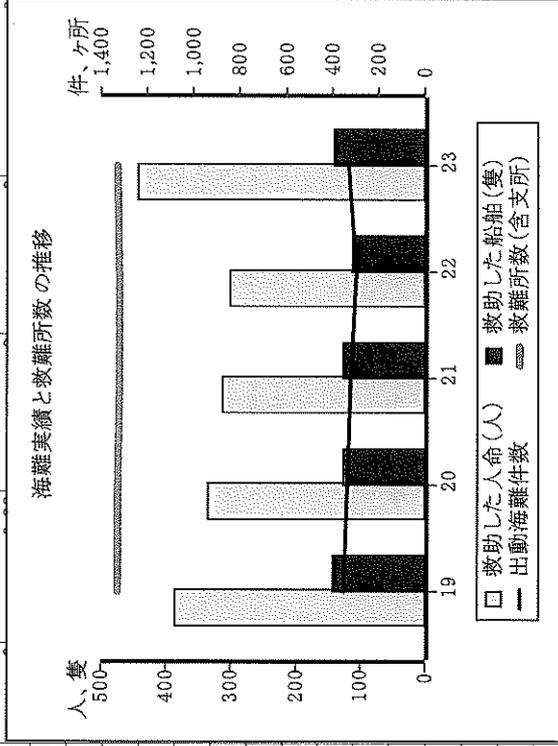
附属明細書 1

海難救助及び出動実績総括表

令和05年01月01日
至 令和05年12月31日
(単位:人、隻、トン、千円)

令和05年救助実績

要救助出動	救助区分	救助船舶				出動内容							
		隻数	総トン数	船体積荷見種価格		出動海難件数		救難所		協力者	協力船		
				船体	積荷	救助	不救助他	救難所員	救助船舶				
船舶海難	一般船舶	6	36.60	112,070	500	112,570	10	1	11	37	21	3	2
	漁船	45	120.99	89,040	240	89,280	46	13	59	814	314	169	22
	プレジャーボート	88	138.62	266,880	100	266,980	113	5	118	414	162	43	8
	その他	1	0.20	2,000	0	2,000	1	2	3	19	10	0	0
人身事故	船舶海難 計	140	296.41	469,990	840	470,830	170	21	191	1,284	507	215	32
	船上より落水(漁船・その他)	3					4	4	8	130	31	192	64
	陸岸より落水	9					18	15	33	154	75	12	4
	遊泳中	10					11	13	24	117	34	7	0
	潜水	4					7	4	11	55	13	7	2
	サーフィン	5					17	2	19	82	7	0	0
	ボードセーリング	0					0	0	0	0	0	0	0
	水上オートバイ	0					0	1	1	6	0	0	0
	孤立	2					1	0	1	1	1	0	0
	負傷	4					3	0	3	7	3	0	0
	病氣	0					1	1	2	9	0	0	0
	その他	24					20	10	30	212	51	37	9
人身事故 計		61					82	50	132	773	215	255	79
災害対応	緊急物資輸送	0					0	0	0	0	0	0	0
	被災者輸送	22					1	0	1	5	0	0	0
	救援要員輸送	0					0	0	0	0	0	0	0
	その他	0					0	0	0	0	0	0	0
災害対応 計		22	0.00	0	0	0	1	0	1	5	0	0	0
合計		443	296.41	469,990	840	470,830	253	71	324	2,062	722	470	111



附 属 明 细 书 2

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日
至 令和05年12月31日
(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶						出動内容										
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力			
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船		
小樽地区	浜益		1		1									2	2	8	4	1	
	厚田												1		1	2	1	2	
	石狩	1	1			1							1		1	2	1		
	小樽	6											1		1	5	1		
	余市	3	1			1							2	1	3	17	10	3	
	神恵内												1		1	24	3		
函館地区	北斗		1			1							1		1	2	1		
	檜法華															6	1		
	南茅部	5											1		1	21	1	2	
	鹿部													1	1	42	2	140	2
	砂原															21	13		45
室蘭地区	虎杖浜	1	1			1							1		1	5	1		
	浜厚真	1											1		1	6	1		
日高地区	えりも岬	5	1	1									1		1	4	1		
網走地区	浜中町													1	1	8			
北見地区	湧別													1	1	3	1		
稚内地区	枝幸	2	1			1							1		1	3	1		
	宗谷													1	1	53	4	26	7
	鬼脇		1		1								1		1	36	7	1	
	北海道計	24	8	1	2	5							13	7	20	268	54	175	54
青森県	新深浦町													1	1	116		86	
	小泊	1	1			1	0.20						1		1	1	1	1	
	計	1	1			1	0.20						1	1	2	117	1	87	
岩手県	富古		2		2		1.40	2,600					1		1	12	1		
	大槌	1	1			1	11.00						1		1	6	3		
	大船渡	1											2		2	10	5	10	4
	計	2	3		2	1	12.40	2,600					4		4	28	9	10	4
宮城県	唐桑	1	1		1		0.40	640					1		1	3	2	3	2
	表浜												1		1	7	1	2	
	塩釜		1			1		1,500					1		1	3	2		
	南三陸		1		1									1	1	3	1	9	1
	網地島	3	1			1							1		1	1	1	4	2
	計	4	4		2	2	0.40	2,140					4	1	5	17	7	18	5
山形県	飛鳥		1		1		0.60						1		1	15	6		
	酒田	2	1			1							1		1	4	1		
	由良	4	1			1	19.00	40,000					1		1	7	3		
	計	6	3		1	2	19.60	40,000					3		3	26	10		
茨城県	大津支部													1	1	38	29	7	3
	計													1	1	38	29	7	3
千葉県	九十九里町													8	8	36			
	夷隅東部	1	1		1		6.60	29,000					1		1	14	8		
	勝浦	2	1			1							1		1	5	1		
	鶴川	2	1			1							2		2	15	5		
	天羽	8	1			1	8.50	100,000					3		3	18	4		
	富津	7	1			1		2,000					2		2	17	3		
	新勝浦市		1		1									1	1	35	16	3	
	長生郡広域	24												12	2	14	95	3	
	新富津	3	3			3		50	100		150		4		4	40	4		
	富津岬PW	2	1			1		2,000			2,000		1		1	4	1		
	計	49	10		2	8	15.10	133,050	100		133,150		34	3	37	279	45	3	
(特)神奈川県	久里浜	3	1			1	0.30						1		1	6	1		
	長井	7														4	3	2	
	大楠												1		1	2	2	4	
	小田原												1	2	3	4	3		
	真鶴	4				2							5		5	10	5		
	葉山	7	2			2							5	2	7	7	7		

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日
 至 令和05年12月31日
 (単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶							出動内容									
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力			
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船		
	西神奈川広域											1		1	1	1	1		
	茅ヶ崎	1										1	1	2	11	1			
	計	22	3			3		0.30				15	5	20	45	23		7	
伊豆地区	伊東												1	1	8	2			
	稲取												2	2	4	2			
	下田	4										2	4	6	16	12			
	計	4										2	7	9	28	16			
静岡地区	清水		1	1					70			1		1	1	1			
	相良	3	1					10.00				3		3	8	2			
	沼津	4	1						500			1		1	2	1			
	御前崎港の交番															17			
	静岡広域DRS	4										5	4	9	21	1	5	2	
	USPR掛川											2	6	8	9				
	計	11	3	1	1	1		10.00	570			12	10	22	58	5	5	2	
愛知県	渥美地区		1										1	1	5	1			
	計		1										1	1	5	1			
三重県	伊勢湾北中部地区海難救助連絡協議会	4	3			3		16.33		90		2		2	8	2			
	丸羽・伊勢地区海難救助連絡協議会												1	1	7				
	志摩連合地区海難救助連絡協議会	6	3	2		1		9.00	18,000	500		3		3	3	3			
	紀伊地区海難救助連絡協議会	1										1	1	2	6	3	1	1	
	熊野半島地区海難救助連絡協議会	2	1						250			1		1	2	1			
	計	13	7	2	3	2		25.33	18,250	590		7	2	9	26	9	1	1	
和歌山県	紀中	7	2									4		4	8	5			
	紀南西部	1										1		1	2	1			
	紀南東部	3										1		1	3	1			
	計	11	2			2						6		6	13	7			
徳島県	鳴門		1					0.40				1		1	2	1			
	計		1					0.40				1		1	2	1			
高知県	宇佐	4	2			1	1					2		2	4	2			
	安芸	1	1					0.60				1		1	2	1			
	高幡											1		1	7	2			
	計	5	3			2	1	0.60				4		4	13	5			
岡山県	半田町漁業協同組合												1	1	10	5	2	1	
	計												1	1	10	5	2	1	
広島県	広島県青マリン	2	1					3.40				1		1	2	1			
	計	2	1					3.40				1		1	2	1			
山口県	川尻	1										1	2	3	9	4	1		
	グリーンキヤマトワー											1		1	3				1
	豊北町		1			1									70	28			
	豊浦														19	9			
	角島												1	1	51	26			
	下関吉母		1						50			1		1	2	1			
	黄波戸											1		1	2	1			
	萩	1										1		1	1	1			
	計	2	2			1	1		50			5	3	8	157	70	1	1	
香川県	庵治	3	2					0.90	1,500			2		2	5	3			
	計	3	2					0.90	1,500			2		2	5	3			
愛媛県	ブルーエンジェル											1		1	2	1			
	津島	5	1					9.70				1		1	2	1			
	菊間小松	2	1					5.00				1	1	2	2	2			
	計	7	2					14.70				3	1	4	6	4			
(公社) 藤岡	柏原											1		1	3	2			
	芦屋											2		2	4	2			
	波津											1		1	3	1			
	神湊	8	1						60			3		3	18	6			
	鐘崎		1					0.20	550			1		1	3				

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日

至 令和05年12月31日

(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶							出動内容							
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力	
			一般船舶	漁船	プレジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船
	津屋崎	6	3			3	4.90	110		110	3	1	4	36	11	1	
	福岡	2	1			1	2.60				1		1	3	1		
	地島	1	1			1		3,900		3,900	1		1	5	2		
	相島	1	1			1								4	1		
	西浦		1			1	1.40				1		1	7	1	10	
	野北	4	2			2					4		4	15	6		
	芥屋	1									1		1	6	2		
	苅田	2	1		1		4.90	1,000		1,000	1		1	2	1		
	岩屋										2		2	5	3		
	大岳	4	2			2	0.10				3		3	8	3		
	計	29	14		1	13	14.10	5,620		5,620	25	1	26	122	42	11	
佐賀県	玄海上地区		1			1	1.40	400		400	1	1	2	3	2		
	玄海中地区	1	1			1	0.40				3	2	5	11	5	2	
	玄海下地区										1		1	3	2	5	
	伊万里マリン		1			1	0.10	1,000		1,000	1		1	2	1		
	有明西部地区											1	1	13	13	74	
	計	1	3		1	2	1.90	1,400		1,400	6	4	10	32	23	81	
(特)長崎県	稲佐	4	4		3	1	6.80	11,000		11,000	4		4	17	4		
	三重	6	3			3	5.00				3		3	6	3		
	野母崎	31	8		5	3	23.73	27,700		27,700	10		10	56	15		
	上県	1	1			1	0.20	2,000		2,000	1		1	10	8		
	石田	1									1		1	1	1	1	
	勝本	5									1		1	1	2	4	
	奈留町	16	1	1			9.70				1		1	9	3		
	五島ふくえ	1									1		1	6	3		
	五島	3	1			1	0.90	3,000		3,000	1		1	1	1		
	平戸		1		1		0.60	300		300	1		1	19	8		
	小値賀町	4	2		1	1	12.00				1	2	3	60	41	10	
	島原中部地区	13	3		1	2	12.37				3		3	8	6	1	
	橘湾東部	2	1			1					1		1	4	2		
	大瀬戸町	3	1			1					1		1	2	2	1	
	計	90	26	1	11	13	71.30	44,000		44,000	30	2	32	200	99	17	
大分県	佐賀関	4	1			1	1.20	1,000		1,000	1		1	1	1		
	日出	1												12	6		
	神崎										1		1	4	2	1	
	鶴見	6	2		1	1	29.85	110,000		110,000	2		2	7	2	2	
	上入津	2	1			1		200		200	1		1	3			
	別府	2	1			1	1.30	200		200	2		2	3	3	1	
	米水津	2	1			1	1.32	80		80	1		1	2	1		
	蒲江											1	1	16	7		
	計	17	6		1	5	33.67	111,480		111,480	8	1	9	48	22	4	
京都府	久美浜	9	4			4	3.20				4		4	9	5		
	宮津・与謝	3	1			1		30		30	2		2	2	2		
	計	12	5			5	3.20	30		30	6		6	11	7		
福井県	三国		1		1		3.00	3,900	150	4,050	1		1	5	3		
	高浜水難		2		2							2	2	32	16	3	
	美浜										1		1	1	1		
	敦賀市水難	5	2			2	0.20				2		2	2	2		
	越前町水難	1	1		1		0.40				1		1	16	16		
	若狭町水難	2	1			1					1		1	1	1		
	小浜市水難	1	1			1					1		1	1	1		
	計	9	8		4	4	3.60	3,900	150	4,050	7	2	9	58	40	3	
鳥取県	マリーナ大栄	5	1			1					1		1	2	2		
	計	5	1			1					1		1	2	2		
島根県	恵曇										1		1	2		1	
	出雲										3		3	21			

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日

至 令和05年12月31日

(単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 隻数	救助船舶						出動内容									
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力		
			一般船舶	漁船	ブレイジャー	その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船	
	計											4		4	23			1
新潟県	出雲崎	1	1									1		1	2	1		
	糸魚川	1	1		1			1.86				1	1	2	6	5	1	
	両津											1		1	12	7		7
	佐渡南部	2	1			1						2		2	21	7	8	1
	計	4	3		1	2		1.86				5	1	6	41	20	9	8
富山県	魚津	2	1			1						3	1	4	29	2		
	富山	1										1		1	6	1		
	計	3	1			1						4	1	5	35	3		
鹿児島県	西之表市											1		1	9	1		
	知名											1		1	1	1		
	薩摩川内市下飯	10													14	6		
	薩摩川内市上飯	15	1	1				19.00	100,000		100,000	2		2	5	4	3	
	薩摩川内市鹿島	4													8	4		
	指宿市												1	1	4	3		
	十島村	18										1		1	10	8		1
	南さつま市	1										1		1	5	4		
	鹿児島市														24	17		
	東串良町											2		2	9	2		
	計	48	1	1				19.00	100,000		100,000	8	1	9	89	50	3	1
宮崎県	日向市漁業協同組合	1										1		1	2	2		
	柏野漁業協同組合	5	2		2			9.19				2		2	2	2		
	吉野漁業協同組合														2	1		
	宮崎市漁業協同組合											1		1	2	1		
	日向市漁業協同組合	9	1			1		1.10				1		1	1	1		
	宮崎小型船舶安全協会		1		1								1	1	11	11		
	計	15	4		3	1		10.29				5	1	6	20	18		
熊本県	松尾											1		1	3	1		
	五和		1		1			4.90				1	2	3	39	9	4	2
	富岡	3	2		1	1		1.50				2		2	5	2		
	計	3	3		2	1		6.40				4	2	6	47	12	4	2
北部地区	国頭	12	4		1	3		6.16	3,900		3,900	4		4	8	6		
	今帰仁	4										1		1	3	2		
	本部	1	1			1						1		1	1	1	1	
	名護	1											1	1	19	7		
	カヌチャ											1		1	1	1		
	計	18	5		1	4		6.16	3,900		3,900	7	1	8	32	17	1	
恩納地区	恩納														2	1		
	万座ビーチ	1										1		1	2			1
	計	1										1		1	4	1		1
中部地区	残波ビーチ												1	1	1	1		
	アラハビーチ												1	1	5	2		
	計												2	2	6	3		
南西-大東地区	糸満														2	2	3	1
	奥武島	3										1	1	2	14	4	3	
	美々ビーチ	2	1			1		0.20				4		4	9	4		1
	南大東												1	1	6			
	計	5	1			1		0.20				5	2	7	31	10	6	2
西部地区	伊平屋												1	1	1	1	2	
	伊江	2	1		1			19.90				3	1	4	17	4	2	1
	久米島												1	1	11	4		
	計	2	1		1			19.90				3	3	6	29	9	4	1
金武中城地区	与那城		1			1						1		1	2	1		
	与那原西原	3													1	1	2	
	計	3	1			1						1		1	3	2	2	
宮古島地区	宮古島	3										1		1	1		2	1

救難所別海難救助実績

自 令和05年01月01日
 至 令和05年12月31日
 (単位:名、隻、トン、千円、回)

水難救済会	救助区分 救難所	救助人命 数	救助船舶						出動内容									
			(種類)				総トン数	船体積荷見積価格			出動海難件数			救難所		協力		
			隻	一般船舶	漁船	プレジャー その他		船体	積荷	計	救助	不救助他	計	救難所員	救助船舶	協力者	協力船	
	伊良部	1										1	1	2	28	14	3	
	宮古島救急中隊水難救助班											1	1	2	4	3		
	フリーズレイブナー												1	1	2	1		
	計	4										3	3	6	35	18	5	1
八重山地区	八重山	7	1		1		1.50	1,500		1,500		2		2	37	16	4	
	フサキビーチ	1										1		1	3			
	はいむるぶし														1	1		
	西表上原												1	1	10	2		
	計	8	1		1		1.50	1,500		1,500		3	1	4	51	19	4	
	総合計	443	140	6	45	88	1	296.41	469,990	840	470,830	253	71	324	2,062	722	470	111